

外 交 防 衛 委 員 会

委員一覧 (21名)

委員長	滝沢	求 (自民)	猪口	邦子 (自民)	福山	哲郎 (立憲)
理 事	佐藤	正久 (自民)	小林	一大 (自民)	山口	那津男 (公明)
理 事	塩村	あやか (立憲)	中曽根	弘文 (自民)	松沢	成文 (維新)
理 事	三浦	信祐 (公明)	堀井	巖 (自民)	榛葉	賀津也 (民主)
理 事	柳ヶ瀬	裕文 (維新)	松川	るい (自民)	山添	拓 (共産)
	有村	治子 (自民)	若林	洋平 (自民)	伊波	洋一 (沖縄)
	生稲	晃子 (自民)	広田	一 (立憲)	高良	鉄美 (沖縄)
(会期終了日 現在)						

(1) 審議概観

第177回国会において、本委員会に付託された案件は、条約13件及び内閣提出法律案3件の合計16件であり、そのいずれも承認又は可決した。

また、本委員会付託の請願14種類221件は、いずれも保留とした。

〔条約及び法律案の審査〕

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国政府とウクライナ政府との間の条約、所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とトルクメニスタンとの間の条約及び所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とアルメニア共和国との間の条約は、いずれも投資所得に対する源泉地国課税の更なる軽減等について定めるものである。委員会においては、旧ソ連3か国との間で租税条約を締結する理由等について質疑が行われ、討論の後、いずれも多数をもって承認された。

経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定を改正する議定書は、貿易に関する市場アクセスを改善すること等について定めるものである。委員会においては、議定書の効果と看護師候補者等の受入れの在り方等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって承認された。

航空業務に関する日本国とチェコ共和国との間の協定及び航空業務に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定は、いずれも我が国との間で、定期航空業務の安定的な運営を可能にするための法的枠組みについて定めるものである。委員会においては、航空協定を締結する両国との関係等について質疑が行われ、討論の後、いずれも全会一致をもって承認された。

1994年4月15日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定のサービスの貿易に関する一般協定の日本国の特定の約束に係る表の改善に関する確認書は、日本国の約束表に、サービス国内規制に関する追加的な約束を記載することについて定めるものである。委員会においては、サービス国内規制に関する新たな規律の必要性等

について質疑が行われ、討論の後、多数をもって承認された。

東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センターを設立する協定の第2次改正は、センターの義務的拠出金の分担率の改定等について定めるものである。委員会においては、アセアンセンターの実績とその役割等について質疑が行われ、討論の後、全会一致をもって承認された。

海洋法に関する国際連合条約に基づくいずれの国の管轄にも属さない区域における海洋の生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する協定は、公海及び深海底における海洋遺伝資源の利用等について定めるものである。委員会においては、本協定の運用における我が国の方針等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

職業上の安全及び健康並びに作業環境に関する条約（第155号）は、作業に関連した事故及び健康に対する危害の防止を目的とする措置について定めるものである。委員会においては、本条約の国会提出に至った経緯等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

1995年の漁船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約は、漁船員の訓練及び資格証明並びに当直に関する国際的な基準について定めるものである。委員会においては、附属書改正の背景等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

日本国の自衛隊とフィリピンの軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定は、一方の締約国の部隊が他方の締約国を訪問して協力活動を行う際の手続等について定めるものである。委員会においては、本協定の意義及び適用対象、各国との安全保障分野における協力の在り方等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって承認された。

日本国の自衛隊とイタリア共和国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とイタリア共和国政府との間の協定は、自衛隊とイタリア軍隊との間の、物品又は役務の相互の提供における決済手続等について定めるものである。委員会においては、本協定の意義及び適用対象、各国との安全保障分野における協力の在り方等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって承認された。

独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律案は、国際協力機構の業務に関し、開発途上地域の法人等に対する有償資金協力について、その手法を拡充し、また、持続可能性の向上に資する計画に係る業務を追加するとともに、無償資金協力の手法を拡充するほか、支払前資金について計画が中断した場合の国庫納付の仕組みを設ける等の措置を講ずるものである。委員会においては、法改正の意義、信用保証等におけるリスク管理の在り方、支払前資金の執行状況等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律案は、円滑化協定の適確な実施等を確保するため、実施に関する諸法律を統合するとともに、刑事手続の特例等を定めるものである。委員会においては、円滑化協定の実施法の共通規定化に至る経緯、協定の意義と今後の展望等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

防衛省設置法等の一部を改正する法律案は、自衛隊の任務の円滑な遂行を図るため、自衛隊の組織の改編を行うとともに、自衛官等の人材確保のための制度の整備、物品役務相互提供協定、いわゆるACSAに係る規定の整備、装備移転等に伴う装備品等の製造等を適切に実施するための規定の整備等の措置を講ずるものである。委員会においては、自衛隊の人的基盤の強化策、組織改編の意義、ACSAに関する共通規定化の経緯等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

2月17日～18日、我が国の外交、防衛等に関する実情調査のため、山口県及び広島県への委員派遣を行い、航空自衛隊防府北基地、陸上自衛隊海田市駐屯地、ジャパンマリンユナイテッド株式会社呉事業所、呉市役所、海上自衛隊呉地区、海上自衛隊江田島地区、JICA中国等からの説明聴取、関連施設の視察、意見交換等を行った。

3月11日、外交の基本方針について岩屋外務大臣から、国の防衛の基本方針について中谷防衛大臣から、それぞれ所信を聴取した。また、上記委員派遣について派遣委員から報告を聴取した。

3月24日、外交の基本方針及び国の防衛の基本方針について質疑を行った。また、予算委員会から委嘱された令和7年度外務省予算・防衛省予算等の審査を行い、質疑を行った。

4月10日、自衛隊の災害派遣、米国の関税措置、イスラエル・パレスチナ情勢、防衛産業、尖閣諸島をめぐる問題、ODA、ミャンマー情勢、普天間飛行場の危険性の除去等について質疑を行った。

4月17日、ウクライナ情勢、米国の関税措置、防衛力の整備、海外日系人、自律型致死兵器システム、日中関係、サウジアラビア情勢等について質疑を行った。

4月24日、日印関係、女性の権利、防衛力の整備、在日米軍駐留経費負担、外国人による土地取得、戦史資料、日米防衛協力のための指針等について質疑を行った。

5月13日、自衛隊の通信防護措置、日中関係、ワシントン条約の規制対象、航空協定の実施、防衛省・自衛隊の組織等について質疑を行った。

5月27日、防衛力の整備、フィリピン残留日系人、尖閣諸島をめぐる問題、在外公館料理人、外国籍のBC級戦犯、日米関係等について質疑を行った。

6月3日、外国人によるマンション所有、WHOパンデミック協定（仮称）、食料安全保障、米国の関税措置、在沖縄米軍基地問題等について質疑を行った。

6月12日、防衛力の整備、日中関係、日米関係、外国人材の受入れ、米軍艦船の寄港、沖縄県における不発弾の破裂事故等について質疑を行った。

（２）委員会経過

○令和7年1月28日（火）（第1回）

- 外交、防衛等に関する調査を行うことを決定した。
- 委員派遣を行うことを決定した。

○令和7年3月11日（火）（第2回）

- 外交の基本方針に関する件について岩屋外務大臣から所信を聴いた。
- 国の防衛の基本方針に関する件について中谷防衛大臣から所信を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。

○令和7年3月24日(月) (第3回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 外交の基本方針に関する件及び国の防衛の基本方針に関する件について岩屋外務大臣、中谷防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

有村治子君（自民）、福山哲郎君（立憲）、広田一君（立憲）、三浦信祐君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

○令和7年度一般会計予算（衆議院送付）

令和7年度特別会計予算（衆議院送付）

令和7年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（外務省所管、防衛省所管及び独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門）について岩屋外務大臣及び中谷防衛大臣から説明を聴いた後、岩屋外務大臣、中谷防衛大臣、仁木厚生労働副大臣、東財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

若林洋平君（自民）、塩村あやか君（立憲）、三浦信祐君（公明）、松沢成文君（維新）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、高良鉄美君（沖縄）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和7年4月1日(火) (第4回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律案（閣法第23号）（衆議院送付）について岩屋外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和7年4月8日(火) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律案（閣法第23号）（衆議院送付）について岩屋外務大臣、古賀経済産業副大臣、松本外務大臣政務官、政府参考人及び参考人独立行政法人国際協力機構理事長田中明彦君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

松川るい君（自民）、塩村あやか君（立憲）、福山哲郎君（立憲）、三浦信祐君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、高良鉄美君（沖縄）

（閣法第23号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、沖縄

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和7年4月10日(木) (第6回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。

- 自衛隊の災害派遣に関する件、米国の関税措置に関する件、イスラエル・パレスチナ情勢に関する件、防衛産業に関する件、尖閣諸島をめぐる問題に関する件、ODAに関する件、ミャンマー情勢に関する件、普天間飛行場の危険性の除去に関する件等について中谷防衛大臣、岩屋外務大臣、高橋国土交通副大臣、野中文部科学副大臣、滝波農林水産副大臣、政府参考人及び参考人独立行政法人国際協力機構理事小林広幸君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、広田一君（立憲）、福山哲郎君（立憲）、三浦信祐君（公明）、松沢成文君（維新）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

- 日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律案（閣法第56号）（衆議院送付）について中谷防衛大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和7年4月15日（火）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律案（閣法第56号）（衆議院送付）について中谷防衛大臣、岩屋外務大臣、小林防衛大臣政務官、生稲外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

堀井巖君（自民）、若林洋平君（自民）、塩村あやか君（立憲）、広田一君（立憲）、三浦信祐君（公明）、松沢成文君（維新）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

（閣法第56号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派 共産、沖縄

なお、附帯決議を行った。

○令和7年4月17日（木）（第8回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- ウクライナ情勢に関する件、米国の関税措置に関する件、防衛力の整備に関する件、海外日系人に関する件、自律型致死兵器システムに関する件、日中関係に関する件、サウジアラビア情勢に関する件等について岩屋外務大臣、中谷防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

高良鉄美君（沖縄）、佐藤正久君（自民）、広田一君（立憲）、塩村あやか君（立憲）、三浦信祐君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）

- 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国政府とウクライナ政府との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第1号）（衆議院送付）
所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とトルクメニスタンとの間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第2号）（衆議院送付）
所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とアルメニア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第3号）（衆議院送付）
経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第4号）（衆議院送付）
以上4件について岩屋外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和7年4月22日(火) (第9回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国政府とウクライナ政府との間の条約の締結について承認を求めるの件(閣条第1号)(衆議院送付)

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とトルクメニスタンとの間の条約の締結について承認を求めるの件(閣条第2号)(衆議院送付)

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とアルメニア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件(閣条第3号)(衆議院送付)

経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第4号)(衆議院送付)

以上4件について岩屋外務大臣、中谷防衛大臣、古賀内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも承認すべきものと議決した。

[質疑者]

福山哲郎君(立憲)、柳ヶ瀬裕文君(維新)、榛葉賀津也君(民主)、山添拓君(共産)、高良鉄美君(沖縄)

(閣条第1号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、沖縄

反対会派 共産

(閣条第2号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、沖縄

反対会派 共産

(閣条第3号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、沖縄

反対会派 共産

(閣条第4号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、沖縄

反対会派 共産

○令和7年4月24日(木) (第10回)

○重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案(閣法第4号)(衆議院送付)及び重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(閣法第5号)(衆議院送付)について内閣委員会に連合審査会の開会を申し入れることを決定した。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○日印関係に関する件、女性の権利に関する件、防衛力の整備に関する件、在日米軍駐留経費負担に関する件、外国人による土地取得に関する件、戦史史料に関する件、日米防衛協力のための指針に関する件等について岩屋外務大臣、中谷防衛大臣、辻内閣府副大臣、金城文部科学大臣政務官、松本外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

松川るい君(自民)、塩村あやか君(立憲)、三浦信祐君(公明)、松沢成文君(維新)、榛葉賀津也君(民主)、山添拓君(共産)、伊波洋一君(沖縄)

○航空業務に関する日本国とチェコ共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第5号)(衆議院送付)

航空業務に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定の締結について承認を求めるの件
(閣条第6号) (衆議院送付)

1994年4月15日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定のサービスの貿易に関する一般協定の日本国の特定の約束に係る表の改善に関する確認書の締結について承認を求めるの件 (閣条第9号) (衆議院送付)

東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センターを設立する協定の第2次改正の受諾について承認を求めるの件 (閣条第10号) (衆議院送付)

以上4件について岩屋外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和7年5月8日(木) (第11回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○航空業務に関する日本国とチェコ共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件 (閣条第5号) (衆議院送付)

航空業務に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定の締結について承認を求めるの件
(閣条第6号) (衆議院送付)

1994年4月15日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定のサービスの貿易に関する一般協定の日本国の特定の約束に係る表の改善に関する確認書の締結について承認を求めるの件 (閣条第9号) (衆議院送付)

東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センターを設立する協定の第2次改正の受諾について承認を求めるの件 (閣条第10号) (衆議院送付)

以上4件について岩屋外務大臣、中谷防衛大臣、生稲外務大臣政務官、友納内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも承認すべきものと議決した。

[質疑者]

若林洋平君 (自民)、福山哲郎君 (立憲)、塩村あやか君 (立憲)、三浦信祐君 (公明)、松沢成文君 (維新)、榛葉賀津也君 (民主)、山添拓君 (共産)、伊波洋一君 (沖縄)

(閣条第5号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、沖縄

反対会派 なし

(閣条第6号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、沖縄

反対会派 なし

(閣条第9号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、沖縄

反対会派 共産

(閣条第10号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、沖縄

反対会派 なし

○令和7年5月13日(火)

内閣委員会、総務委員会、外交防衛委員会連合審査会 (第1回)

(内閣委員会を参照)

○令和7年5月13日(火) (第12回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 自衛隊の通信防護措置に関する件、日中関係に関する件、ワシントン条約の規制対象に関する件、航空協定の実施に関する件、防衛省・自衛隊の組織に関する件等について中谷防衛大臣、岩屋外務大臣、鳩山内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

福山哲郎君（立憲）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、高良鉄美君（沖縄）

- 防衛省設置法等の一部を改正する法律案（閣法第16号）（衆議院送付）について中谷防衛大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和7年5月15日（木）（第13回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 防衛省設置法等の一部を改正する法律案（閣法第16号）（衆議院送付）について中谷防衛大臣、岩屋外務大臣、富樫総務副大臣、仁木厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

有村治子君（自民）、塩村あやか君（立憲）、三浦信祐君（公明）、松沢成文君（維新）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、高良鉄美君（沖縄）

○令和7年5月20日（火）（第14回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 防衛省設置法等の一部を改正する法律案（閣法第16号）（衆議院送付）について中谷防衛大臣、岩屋外務大臣、野中文部科学副大臣、高橋国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、広田一君（立憲）、三浦信祐君（公明）、松沢成文君（維新）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

（閣法第16号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派 共産、沖縄

なお、附帯決議を行った。

- 海洋法に関する国際連合条約に基づくいずれの国の管轄にも属さない区域における海洋の生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する協定の締結について承認を求めるの件（閣条第11号）（衆議院送付）

職業上の安全及び健康並びに作業環境に関する条約（第155号）の締結について承認を求めるの件（閣条第12号）（衆議院送付）

1995年の漁船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約の締結について承認を求めるの件（閣条第13号）（衆議院送付）

以上3件について岩屋外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和7年5月22日（木）（第15回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 海洋法に関する国際連合条約に基づくいずれの国の管轄にも属さない区域における海洋の生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する協定の締結について承認を求めるの件（閣条第11号）（衆議院送付）

職業上の安全及び健康並びに作業環境に関する条約（第155号）の締結について承認を求めるの件（閣条第12号）（衆議院送付）

1995年の漁船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約の締結について承認を求めるの件（閣条第13号）（衆議院送付）

以上3件について岩屋外務大臣、中谷防衛大臣、大串経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

若林洋平君（自民）、福山哲郎君（立憲）、三浦信祐君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、伊波洋一君（沖縄）

（閣条第11号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、沖縄

反対会派 なし

（閣条第12号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、沖縄

反対会派 なし

（閣条第13号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、沖縄

反対会派 なし

○令和7年5月27日（火）（第16回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○防衛力の整備に関する件、フィリピン残留日系人に関する件、尖閣諸島をめぐる問題に関する件、在外公館料理人に関する件、外国籍のＢＣ級戦犯に関する件、日米関係に関する件等について岩屋外務大臣、中谷防衛大臣、吉田厚生労働大臣政務官、国定国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、塩村あやか君（立憲）、三浦信祐君（公明）、松沢成文君（維新）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、高良鉄美君（沖縄）

○令和7年6月3日（火）（第17回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○外国人によるマンション所有に関する件、WHOパンデミック協定（仮称）に関する件、食料安全保障に関する件、米国の関税措置に関する件、在沖縄米軍基地問題に関する件等について岩屋外務大臣、中谷防衛大臣、笹川農林水産副大臣、国定国土交通大臣政務官、神田法務大臣政務官、安藤厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

塩村あやか君（立憲）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、高良鉄美君（沖縄）

○日本国の自衛隊とフィリピンの軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第7号）（衆議院送付）

日本国の自衛隊とイタリア共和国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とイタリア共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第8号）（衆議院送付）

以上両件について岩屋外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和7年6月5日（木）（第18回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○日本国の自衛隊とフィリピンの軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第7号）（衆議院送付）

日本国の自衛隊とイタリア共和国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とイタリア共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第8号）（衆議院送付）

以上両件について岩屋外務大臣、中谷防衛大臣、土田財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

堀井巖君（自民）、松川るい君（自民）、広田一君（立憲）、福山哲郎君（立憲）、三浦信祐君（公明）、松沢成文君（維新）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、伊波洋一君（沖縄）（閣条第7号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派 共産、沖縄

（閣条第8号）

賛成会派 自民、公明、維新、民主

反対会派 立憲、共産、沖縄

○令和7年6月12日（木）（第19回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○防衛力の整備に関する件、日中関係に関する件、日米関係に関する件、外国人材の受入れに関する件、米軍艦船の寄港に関する件、沖縄県における不発弾の破裂事故に関する件等について岩屋外務大臣、中谷防衛大臣、神田法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、広田一君（立憲）、福山哲郎君（立憲）、三浦信祐君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、高良鉄美君（沖縄）

○令和7年6月20日（金）（第20回）

○理事の補欠選任を行った。

○請願第1号外220件を審査した。

○外交、防衛等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

委員派遣

○令和7年2月17日（月）～18日（火）

○我が国の外交、防衛等に関する実情調査

〔派遣地〕

山口県、広島県

〔派遣委員〕

滝沢求君（自民）、佐藤正久君（自民）、若林洋平君（自民）、塩村あやか君（立憲）、三浦信祐君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、榛葉賀津也君（民主）、山添拓君（共産）、伊波洋一君（沖縄）